

平成24年3月期 中間決算概況

平成23年11月17日



会社名 オリックス銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 潮 明 夫
 問合せ先責任者 経理部長 林 新 太 郎
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所(所属部) 非上場
 URL <http://www.orixbank.co.jp/>
 TEL (03)6722-3600

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期中間期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	16,439	4.1	6,007	62.2	3,556	62.5
23年3月期中間期	15,791	12.0	3,701	25.7	2,188	25.6
23年3月期	31,002	10.1	7,394	50.0	4,395	56.1

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期中間期	2,963	49	—	—
23年3月期中間期	2,188	04	—	—
23年3月期	4,354	76	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 国内基準(注2)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,219,149	112,907	9.2	
23年3月期中間期	1,087,287	99,455	9.1	10.9
23年3月期	1,189,425	109,967	9.2	12.1

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 112,907百万円 23年3月期中間期 99,455百万円 23年3月期 109,967百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

該当事項はありません。

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	24年3月期中間期	1,200,000株	23年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株数(中間期)	24年3月期中間期	1,200,000株	23年3月期中間期	1,000,000株

第19期中 (平成23年9月30日現在) 中間貸借対照表 (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	9,035	預 金	919,140
現 金	0	当 座 預 金	454
預 け 金	9,034	普 通 預 金	45,455
コ ー ル ロ ー ン	38,000	定 期 預 金	872,697
買 入 金 銭 債 権	51,961	そ の 他 の 預 金	533
有 価 証 券	253,602	譲 渡 性 預 金	112,300
国 債	126,117	借 用 金	52,270
地 方 債	17,701	借 入 金	52,270
短 期 社 債	18,494	信 託 勘 定 借 付	919
社 債	89,804	そ の 他 の 負 債	19,922
株 式	36	未 払 法 人 税 等	2,492
そ の 他 の 証 券	1,448	未 払 費 用	13,889
貸 出 金	859,393	前 受 収 益	36
証 書 貸 付	859,135	資 産 除 去 債 務	18
当 座 貸 越	258	そ の 他 の 負 債	3,486
そ の 他 の 資 産	3,175	賞 与 引 当 金	236
前 払 費 用	43	退 職 給 付 引 当 金	2
未 収 収 益	1,669	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
そ の 他 の 資 産	1,462	支 払 承 諾	1,450
有 形 固 定 資 産	4,821	負 債 の 部 合 計	1,106,242
建 物	1,589	(純 資 産 の 部)	
土 地	3,142	資 本 金	45,000
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	89	資 本 剰 余 金	17,803
無 形 固 定 資 産	2,357	資 本 準 備 金	17,803
ソ フ ト ウ ェ ア	2,349	利 益 剰 余 金	48,196
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	そ の 他 利 益 剰 余 金	48,196
繰 延 税 金 資 産	2,749	繰 越 利 益 剰 余 金	48,196
支 払 承 諾 見 返	1,450	株 主 資 本 合 計	111,000
貸 倒 引 当 金	△7,396	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,906
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,906
		純 資 産 の 部 合 計	112,907
資 産 の 部 合 計	1,219,149	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,219,149

第19期中 平成23年4月 1日から
平成23年9月30日まで 中間損益計算書 (監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		16,439
信託報酬	469	
資金運用収益	13,624	
貸出金利	11,906	
有価証券利息配当金	863	
コールローン利息	62	
預け金利	8	
その他の受入利息	783	
役員取引等収益	810	
受入為替手数料	6	
その他の役員収益	804	
その他業務収益	301	
国債等債券売却益	293	
その他の業務収益	7	
その他経常収益	1,233	
その他の経常収益	1,233	
経常費用		10,432
資金調達費用	3,547	
預金利息	3,333	
譲渡性預金利息	109	
コールマネー利息	12	
借入金利息	92	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	1,911	
支払為替手数料	7	
その他の役員費用	1,903	
その他業務費用	12	
国債等債券売却損	12	
営業経常費用	4,636	
その他経常費用	324	
貸倒引当金繰入額	276	
その他の経常費用	47	
経常利益		6,007
特別損失		6
税引前中間純利益		6,011
法人税、住民税及び事業税	2,377	
法人税等調整額	68	
法人税等合計		2,445
中間純利益		3,556

第19期中 $\left[\begin{array}{l} \text{平成23年4月1日から} \\ \text{平成23年9月30日まで} \end{array} \right]$ 中間株主資本等変動計算書 (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	45,000
当中間期末残高	45,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	17,803
当中間期末残高	17,803
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	44,640
当中間期変動額	
中間純利益	3,556
当中間期変動額合計	3,556
当中間期末残高	48,196
株主資本合計	
当期首残高	107,443
当中間期変動額	
中間純利益	3,556
当中間期変動額合計	3,556
当中間期末残高	111,000
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,523
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△616
当中間期変動額合計	△616
当中間期末残高	1,906
純資産合計	
当期首残高	109,967
当中間期変動額	
中間純利益	3,556
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△616
当中間期変動額合計	2,939
当中間期末残高	112,907

第19期中 (平成23年4月 1日から) 中間キャッシュ・フロー計算書
(平成23年9月30日まで) (監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	6,001
減価償却費	365
貸倒引当金の増減(△)	△252
賞与引当金の増減額(△は減少)	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1
資金運用収益	△13,624
資金調達費用	3,547
有価証券関係損益(△)	5
固定資産処分損益(△は益)	6
貸出金の純増(△)減	△45,646
預金の純増減(△)	△6,477
譲渡性預金の純増減(△)	17,450
借入金の純増減(△)	23,110
コールローン等の純増(△)減	△23,273
コールマネー等の純増減(△)	△10,000
信託勘定借の純増減(△)	257
資金運用による収入	13,668
資金調達による支出	△2,692
その他	554
小計	△36,998
法人税等の支払額	△2,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△24,381
有価証券の売却による収入	57,221
有価証券の償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△23
無形固定資産の取得による支出	△1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,577
現金及び現金同等物の期首残高	15,612
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,035

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年 ～ 50 年
そ の 他	2 年 ～ 20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,744百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は141百万円、延滞債権額は9,818百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は17百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,055百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,033百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 71,471 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 33,270 百万円

上記は日本銀行当座貸越取引の担保であります。このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 47,868 百万円を差し入れております。また、信託業法および宅地建物取引業法に基づく供託金として現金 35 百万円を差し入れております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,711 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,711 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 291 百万円

8. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① 取得原価相当額	有形固定資産	46 百万円
	無形固定資産	14 百万円
	その他	0 百万円
	合計	61 百万円
② 減価償却累計額相当額	有形固定資産	37 百万円
	無形固定資産	11 百万円
	その他	0 百万円
	合計	49 百万円
③ 期末残高相当額	有形固定資産	9 百万円
	無形固定資産	3 百万円
	その他	0 百万円
	合計	12 百万円
④ 未経過リース料 期末残高相当額	1 年内	11 百万円
	1 年超	1 百万円
	合計	13 百万円
⑤ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	7 百万円	
減価償却費相当額	6 百万円	
支払利息相当額	0 百万円	

⑥ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑦ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法

については、利息法によっております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度期 首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
合 計	1,200	—	—	1,200	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金、他行等への要求払いの預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資である定期預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	<u>9,035百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>9,035百万円</u>

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません((注2)参照)。(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金及びコールローン	47,035	47,035	—
(2) 買入金銭債権及び有価証券	305,559	305,559	—
買入金銭債権	51,961	51,961	—
その他有価証券	253,598	253,598	—
(3) 貸出金	859,393		
貸倒引当金(*1)	△7,377		
	852,016	853,095	1,079
(4) 未収収益	1,656	1,656	—
資産 計	1,206,268	1,207,347	1,079
(1) 預金	919,140		
未払利息(*2)	13,673		
	932,813	937,008	4,195
(2) 譲渡性預金及びコールマネー	112,300	112,300	—
(3) 借入金	52,270	52,270	—
負債 計	1,097,383	1,101,578	4,195

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、未収収益に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 預金に対応する未払利息を加算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金及びコールローン

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金及びコールローンは、すべて約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権及び有価証券

買入金銭債権のうち、投資家として購入した信託受益権については、取引金融機関から提示された価格、オリジネーターとして実施した住宅ローン債権の流動化による残存部分として保有する劣後受益権については、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに将来キャッシュ・フローを見積り、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 未収収益

未収収益は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金(預金に対応する未払利息を含む)

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間の場合は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金及びコールマネー

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、すべて変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*)	4

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	32	14	17
	債券	215,161	213,430	1,731
	国債	122,604	121,703	900
	地方債	15,410	15,210	200
	短期社債	4,999	4,998	0
	社債	72,147	71,517	630
	その他	44,032	39,944	4,087
	小計	259,226	253,389	5,837
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	—	—	—
	債券	36,956	38,414	△1,458
	国債	3,513	3,516	△3
	地方債	2,290	2,292	△1
	短期社債	13,495	13,495	△0
	社債	17,656	19,109	△1,452
	その他	9,376	10,529	△1,152
	小計	46,333	48,943	△2,610
合計	305,559	302,333	3,226	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
株式	4
その他	—
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	3,562 百万円
退職給付引当金	1 百万円
未払事業税・事業所税	213 百万円
その他	291 百万円
繰延税金資産合計	4,068 百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,319 百万円
繰延税金負債合計	1,319 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	2,749 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 94,089 円 21 銭

1株当たり中間純利益 2,963 円 49 銭

潜在株式は存在いたしません。

(関連当事者取引関係)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	オリックス 生命保険株 式会社	なし	団体信用生命 保険取引	団体信用生命 保険料の支払	1,225	その他の 役員費用	1,225
				団体信用生命 保険配当金の 受取	1,182	その他の 経常収益	1,182

取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料は貸出金残高等を勘案し、合理的に決定しております。

(監査対象外)

第19期中 (平成23年9月30日現在) 信託財産残高表

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	148,223	金銭信託以外の金銭の信託	254,780
有 価 証 券	56,658	有 価 証 券 の 信 託	74,021
信 託 受 益 権	194,799	金 銭 債 権 の 信 託	4,894
受 託 有 価 証 券	78,572	包 括 信 託	1,034,694
金 銭 債 権	617,162		
有 形 固 定 資 産	150,422		
そ の 他 債 権	1,577		
銀 行 勘 定 貸	919		
現 金 預 け 金	120,055		
資 産 合 計	1,368,391	負 債 合 計	1,368,391

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期末 平成23年9月30日現在	前期末 平成23年3月31日現在	前期末比増減	前中間期末 平成22年9月30日現在
（資産の部）				
現金預け金	9,035	15,612	△6,577	7,693
コールローン	38,000	27,000	11,000	20,000
買入金銭債権	51,961	59,736	△7,775	68,645
有価証券	253,602	268,443	△14,840	198,905
貸出金	859,393	813,747	45,646	787,889
その他資産	3,175	3,522	△347	3,314
有形固定資産	4,821	4,853	△32	4,882
無形固定資産	2,357	1,618	739	1,740
繰延税金資産	2,749	2,390	358	1,450
支払承諾見返	1,450	150	1,300	150
貸倒引当金	△7,396	△7,648	252	△7,385
資産の部合計	1,219,149	1,189,425	29,723	1,087,287
（負債の部）				
預金	919,140	925,617	△6,477	899,972
譲渡性預金	112,300	94,850	17,450	20,760
コールマネー	—	10,000	△10,000	10,000
借入金	52,270	29,160	23,110	38,400
信託勘定借	919	662	257	781
その他負債	19,922	18,780	1,142	17,536
賞与引当金	236	224	11	222
退職給付引当金	2	11	△8	6
役員退職慰労引当金	0	1	△1	1
支払承諾	1,450	150	1,300	150
負債の部合計	1,106,242	1,079,458	26,784	987,832
（純資産の部）				
資本金	45,000	45,000	—	40,000
資本剰余金	17,803	17,803	—	12,803
資本準備金	17,803	17,803	—	12,803
利益剰余金	48,196	44,640	3,556	42,433
その他利益剰余金	48,196	44,640	3,556	42,433
繰越利益剰余金	48,196	44,640	3,556	42,433
株主資本合計	111,000	107,443	3,556	95,236
その他有価証券評価差額金	1,906	2,523	△616	4,218
評価・換算差額等合計	1,906	2,523	△616	4,218
純資産の部合計	112,907	109,967	2,939	99,455
負債及び純資産の部合計	1,219,149	1,189,425	29,723	1,087,287

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 中 間 期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	前 中 間 期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	前中間期比増減
経 常 収 益	16,439	15,791	647
信 託 報 酬	469	599	△130
資 金 運 用 収 益	13,624	13,247	377
（うち貸出金利息）	(11,906)	(11,405)	(501)
（うち有価証券利息配当金）	(863)	(747)	(116)
役 務 取 引 等 収 益	810	757	53
そ の 他 業 務 収 益	301	673	△371
そ の 他 経 常 収 益	1,233	514	719
経 常 費 用	10,432	12,089	△1,657
資 金 調 達 費 用	3,547	4,194	△647
（うち預金利息）	(3,333)	(3,987)	(△654)
役 務 取 引 等 費 用	1,911	1,776	135
そ の 他 業 務 費 用	12	—	12
営 業 経 費	4,636	4,569	67
そ の 他 経 常 費 用	324	1,549	△1,225
経 常 利 益	6,007	3,701	2,305
特 別 損 失	6	10	△4
税 引 前 中 間 純 利 益	6,001	3,691	2,309
法人税、住民税及び事業税	2,377	2,158	219
法 人 税 等 調 整 額	68	△654	722
法 人 税 等 合 計	2,445	1,503	941
中 間 純 利 益	3,556	2,188	1,368

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前中間期比増減
	〔平成23年4月1日～ 平成23年9月30日〕	〔平成22年4月1日～ 平成22年9月30日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	6,001	3,691	2,309
減価償却費	365	390	△25
貸倒引当金の増減（△）	△252	1,282	△1,534
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	△0	11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8	0	△9
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	—	△1
資金運用収益	△13,624	△13,247	△377
資金調達費用	3,547	4,194	△647
有価証券関係損益（△）	5	△663	668
固定資産処分損益（△は益）	6	—	6
貸出金の純増（△）減	△45,646	△51,457	5,811
預金の純増減（△）	△6,477	58,206	△64,683
譲渡性預金の純増減（△）	17,450	△3,440	20,890
借入金の純増減（△）	23,110	9,400	13,710
コールローン等の純増（△）減	△23,273	8,371	△31,644
コールマネー等の純増減（△）	△10,000	△8,000	△2,000
信託勘定借の純増減（△）	257	△17	274
資金運用による収入	13,668	13,122	546
資金調達による支出	△2,692	△2,540	△152
その他	554	1,746	△1,191
小計	△36,998	21,040	△58,038
法人税等の支払額	△2,343	△798	△1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,342	20,242	△59,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△24,381	△177,896	153,515
有価証券の売却による収入	57,221	99,394	△42,172
有価証券の償還による収入	1,000	40,174	△39,174
有形固定資産の取得による支出	△23	△25	1
無形固定資産の取得による支出	△1,051	△142	△909
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,765	△38,496	71,261
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,577	△18,253	11,676
現金及び現金同等物の期首残高	15,612	25,947	△10,334
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,035	7,693	1,341

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期末 平成23年9月30日現在	前 期 末 平成23年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	148,223	164,498	△16,275
有 価 証 券	56,658	48,404	8,254
信 託 受 益 権	194,799	209,197	△14,397
受 託 有 価 証 券	78,572	89,601	△11,028
金 銭 債 権	617,162	765,716	△148,553
有 形 固 定 資 産	150,422	156,504	△6,082
無 形 固 定 資 産	—	1,947	△1,947
そ の 他 債 権	1,577	1,586	△9
銀 行 勘 定 貸	919	662	257
現 金 預 け 金	120,055	103,403	16,652
資 産 合 計	1,368,391	1,541,523	△173,131
金銭信託以外の金銭の信託	254,780	260,065	△5,284
有 価 証 券 の 信 託	74,021	68,789	5,232
金 銭 債 権 の 信 託	4,894	7,112	△2,217
包 括 信 託	1,034,694	1,205,556	△170,862
負 債 合 計	1,368,391	1,541,523	△173,131

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。